

区長

①駐車施設により駅周辺全体のアクセス機能を強化することも多様な公園拡充機能の一つとらえている。②一定の基準や周辺環境に配慮して整備したものであり、再整備することは考えていない。

国保料滞納問題を問う

区は収納率向上対策として差し押さえを行っているが、その結果払いたくても払えない人を痛めつけてはならない。差し押さえる前に、弁明の機会があってもいいのではないか。

区長

差し押さえるの前には、必ず督促状や催告書を送付し、納付相談も呼びかけるなど、丁寧な対応に努めている。

野方二丁目の防災まちづくりを推進せよ

妙正寺川の河川管理道路の整備と野方二丁目の緑道公園の整備は地域住民の願いである。防災機能を強化するのであれば、橋の架け替えや川に蓋かけして広場にするなど検討しては。また、旧六中周辺は狭あい道路が多いため、区画道路整備を都に求めている。

区長

河川管理道路については都が行う妙正寺川改修にあわせて整備する計画と聞いている。旧六中周辺整備については、防災機能強化を含めた環境整備について検討している。

外部評価スケジュールの見直しを

中野区議会民主党議員団 森 たかゆき



評価の基礎となる情報の公開について、評価のスケジュールを見直し、決算説明書などで詳細を示したうえで、次々年度以降に反映することも検討すべきでは。区長 評価基準や対象などの見直しを進めており、スケジュールについても検討していく。

外部評価の公開に新たな手法を取り入れよ

外部評価公開ヒアリングの土日開催やインターネット

年金未納者の所得情報は電子媒体での提供を

作業の効率性、正確性、個人情報保護の観点から、

さまざまに工夫をし

能力開発人事の最適化を

みんなの党 後藤 英之



職員2千人体制のもと、減少する職員数を生産性の向上などで補う人事制度の最適化、業務プロセスの再構築など、さまざまな工夫が必須となるのではないかと。区長 毎年目標体系を見直し、それに適した組織編成としており、今後も業務の効率化と職員の能率向上に留意していきたい。

民間企業との積極的な人事交流を

区が民間活用を推進するうえで、エキスパート職員

いのちを守る

がん対策の充実を

公明党議員団 甲田 ゆり子



以外の職員についても、民間企業との人事交流や出向の機会を増やすべきではないか。区長 職員の削減過程のなかで、研修で職員が職場を離れることは難しいが、その機会があれば積極的に取り組んでいきたい。



今後の財政運営について

自由民主党議員団 北原 ともあき



①「平成24年度当初予算の概要」で示された「一般財源充当事業費の推計」によると、平成28年度には、財政調整基金の年度間調整分がほぼ底をつくことになるとしている。今後の景気動向によって若干の変動はあると思うが、現時点での財政運営の見直しは。②平成24年度は資金繰りのため、財政調整基金からの繰替運用をどの程度行ったのか。また、それはいつ以来か。このことに関する分析と、さらに24年度の見直しについて区の見解は。区長 ①景気後退局面

学校再編を問う

①学校再編について議論する上で一番大事な観点がある。再編を行う中で、小中連携教育などの教育の課題が具体的に進むのか、中野の子どもたちの教育の向上について見解を明らかにすべきでは。②再編により避難所が減ると区民は考えている。区民の不安を取り除く明確な方向性を示すべきでは。③学校がなくなることでまちのコミュニティや活気の喪失につながる懸念があるが、区の見解は。④学校跡地の活用について、区民と一緒に考え、責任を持って方向性を示すべきでは。区長 ①具体的な内容について、教育委員会で検討する。

①子宮頸がん検診では、細胞診検査とHPV(ヒトパピローマウイルス)検査を併用することで、前癌病変の見逃しがほぼゼロとなる。併用検診は、受診者の経済的、身体的、精神的負担を軽減し、さらに自治体経費の削減にもつながる。区は早期に併用検診を導入すべきでは。②がん検診のことなら何でも電話で気兼ねなく聞ける「がん検診コ

の状況から、歳入見直しは厳しく、歳出も扶助費の増が続いている。歳入と歳出が基準となる一般財源規模650億円で均衡できず、その差が広がると、想定より早く財政調整基金が底をつくことになるため、歳入確保と歳出削減にこれまで以上に取り組む必要があると考えている。②12億円を1日間、26億円を2日間、9億円を4日間行った。平成17年度以来7年ぶりである。支払時期と収入時期の資金収支にタイムラグが生じたために行なったもので、多額の支出がある場合は歳

商店街の活性化を進めよ

①商店会への加入の減少を区はどのように捉えているか。また、大手チェーン店などの加入促進のために、区としてチェーン店の本部などに加入要請を行うなどの対応はできないか。②商店街の活性化には、区内のさまざまな資源を生かし、来街者の回遊などを通じた消費促進が重要である。この観点から、特に今後、中野四季の都市エリアの企

業者や大学と商店街との連携が大切だと考えるが、区としての支援をどのように考えているか。区長 ①商店街組織基盤の安定・強化や区内商業の振興への大きな脅威と考えている。大手チェーン店に対する加入要請などについては、必要に応じ、区も同行するなど働きかけを強めていきたい。②今後、さまざまな協議の場の設定や、先行事例の紹介などの情報提供を行っていききたい。



討を進めている。③統合した学校や区民活動センター、すこやか福祉センターなどを中心とするコミュニティの活性化を図る。区長 ②避難所の再編や学校以外の施設なども含め、地域における必要な避難所機能の確保を図る。④区民サービスの向上や地域の活性化など、区民生活に最も資する活用を図る。

危ない自転車の対策を図れ

交通安全講習の受講者に区の駐輪場利用のインセンティブを与える「お得な自転車教室」を開催するなど、危険な自転車運転を減らす対策を検討すべきでは。区長 具体化について検討していきたい。

被災地派遣職員による成果発表の機会の充実を

被災地での派遣業務を通じて得た経験やノウハウは、貴重な成果である。区の職員研修や地域住民による勉強会などで派遣職員が講師となり、現地での経験などを伝える機会を設けているようだが、こうした機会をさらに増やすべきでは。区長 派遣職員が現地

で得たさまざまな経験やノウハウを、区民の皆さんや職員に広く発信することは有意義であり、今後そうした機会を増やすよう努める。